様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大館地域	大館市	H 22.4 ∼H 27.3	5年

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

(Co)//C/±/					
指	声	現状	目標	実 績	実績B
		(平成22年度)	(平成27年度) A	(平成27年度) B	/目標A
排出量	事業系総排出量	8,709 t	7,751 t	9,897 t	127.7%
	1事業所当たりの排出量	2.0 t	1.8 t	3.0 t	166.7%
	家庭系 総排出量	20,146 t	17,520 t	18, 439 t	105.3%
	1人当たりの排出量	212 kg/人	192 kg/人	208 kg/人	108.3%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	28,855 t	25, 271 t	28, 336 t	112.1%
再生利用量	直接資源化量	3, 240 t	2,993 t	2,819 t	94. 2%
	総資源化量	4,828 t	4,376 t	4,009 t	91.6%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	20,776 t	17,635 t	21, 101 t	119.7%
最終処分量	埋立最終処分量	3,389 t	3,398 t	4,049 t	119.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指標		現状	目標	実 績	実績B
		(平成20年度)	(平成27年度) A	(平成27年度) B	/目標A
総人口		81, 231 人	77,931 人	75,064 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	32, 787 人	42, 101 人	38, 473 人	91.4 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	40.4 %	54.0 %	51.3 %	95.0 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7,587 人	9, 180 人	7,956 人	86.7 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.3 %	11.8 %	10.6 %	89.8 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	13, 226 人	14,930 人	13,844 人	92.7 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16.3 %	19.2 %	18.4 %	95.8 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	27,631 人	11,720 人	14, 791人	126.2 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

事業系及び家庭系に共通する要因として、H26 年冬季に見舞われた豪雪による家屋倒壊などの被害の影響が H27 年度まで続いた事が挙げられる。なお、家庭系については、ここ数年わずかずつではあるが減少傾向で推移している。一方事業系については、豪雨や豪雪など自然災害や天候に起因し、年度ごとに増減にばらつきがある。

また、1事業所当たりの排出量については、事業所数の減少(4,318→3,312)も起因している。

○再生利用量

家庭系の紙、缶、スクラップの減少が主な要因で、紙についてはスーパーマーケットなど民間事業所におけるポイント付与型の資源回収の浸透が考えられる。また、缶についてはペットボトル飲料の消費拡大や天候の影響などで、スクラップについては消費動向や埋立ごみへの混入などが考えられる。

○減量化量

残渣からの資源化量の減量が要因と考える。

○最終処分量

排出量の増加による。

(生活排水処理)

平成20年に策定した「秋田県生活排水処理整備構想(第3期構想)」を基に目標設定をしたが、人口減少や高齢化の進展、厳しい財政運営等、施設整備を取り巻く情勢の変化により、整備手法等について構想との乖離が生じたため、当時設定した目標に普及率が及ばず、未処理人口の割合が目標を超えるものとなった。

3 目標達成に向けた方策

(ごみ処理)

目標達成年度 平成32年度まで

(大館市ごみ処理基本計画の次期中間見直し年度に合わせる)

目標達成に向けて次の取り組みを行う。

- ・市広報、ホームページなどを活用した市民及び事業所に対する3Rと適正な分別の周知
- ・一般廃棄物収集許可業者と協力して行う、事業所に対する適正な分別と排出削減等のチラシの配布
- ・市の再資源化の状況を公表し、その重要性と効果の周知
- ・溶融スラグ製品化事業の継続
- ・大館市エコプラザにおける各種事業の継続と新事業の検討
- ・ごみ焼却場及び粗大ごみ処理場における不適ごみの監視と指導

(生活排水処理)

目標達成年度 平成33年度まで

(目標値中の総人口に対する未処理人口の割合である15%以下を達成する年度として)

- ・個人設置型浄化槽設置整備事業の継続
- ・市広報及びホームページによる補助金制度の周知
- ・個別処理地域への水洗化促進通知を戸別訪問により行う

(都道府県知事の所見)

排出量、再生利用量、減量化量及び最終処分量については、豪雪被害等の影響もあり目標未達成となっているが、3R普及啓発施設である大館市エコプラザの利用推進、市民や事業者に対する発生抑制・分別徹底の普及啓発等の改善計画書に示す取組により、目標を達成するよう努めていただきたい。

合併処理浄化槽の普及拡大については、環境保全に対する意識を高め、県民と行政とが一体となって進めていくことが重要である。改善計画 書に示す助成制度のPRや啓発活動を積極的に推進することで、目標を達成するよう努めていただきたい。

循環型社会の形成に向けた総合的かつ計画的な取組の推進を期待する。